

阪神・淡路大震災とインターネット

芝 勝徳

経緯

本年の1月17日の阪神・淡路大震災において神戸市図書館ネットワークに被災状況の画像情報が置かれ、予想もなかった量のアクセスが世界中から集中した。

神戸市図書館ネットワークは公共図書館である神戸市立中央図書館および地域図書館群と大学図書館である神戸市外国語大学図書館(以下外国語大学)、さらには専門図書館であるファッション美術館図書室の3種の館種を統合して稼働する図書館ネットワークシステムを目指して構築されている最中であった。このシステムの基本発想は普遍的なネットワークを構築し、その上で図書館のサービスを提供するというものであり、普遍的なネットワークとはインターネットそのものである。神戸市にとってのインターネットとは外国語大学を窓口として文部省学術情報センターのSINETと呼ばれるインターネットバックボーンに先に接続されていた。震災が発生した時点で外国語大学はインターネットを通じて外部と通信ができる可能性を持っていたのである。

状況

外大図書館スタッフおよび文部省学術情報センターは震災発生から約3時間経過した時点からネットワークの回復に努め、結果的に約30時間後の翌18日の午前中には通信経路と基本的な機能(電子メールとWWWサーバ)の回復を果たした。この時点では未だ市内の加入電話回線網は混乱を極めていた。これは電話線の損傷、電話局設備への送電の停止や断水の影響で自家発電不能、外部からの呼量増加(普段の50倍)により輻輳した交換機に制限がかけられた等の理由によるものである。

インターネット接続への基本的機能を回復させ次第、市内の正確な状況を伝えるため動けるスタッフと最小限の機材で情報の入力を試みはじめた。画像による状況が流れはじめたとたんに、神戸市のサーバに対するアクセスが激増した(ピーク時一日4万件以上)。また、電子メー

ルによる問い合わせや連絡が殺到しはじめた。隣の区の職員の安否も電話で確認できない中、いったんつながってしまったインターネットは海外からのほうが確実に接続できる状態になっていた。担当者にしてみれば理屈では理解していても不思議な感触があったと記憶している。

ここで確認しておきたいのは、後になってマスコミが、インターネットが情報の発信に役にたったとの意味の記事を書いたり放送したりしているが、被災地の中にあるものにとって情報伝達手段が断絶した状態では、決して悲惨な状況を発信することだけが意図ではなく、外部から入ってくる情報を聞くことこそが最優先であったことである。

反響

アクセスの大部分は海外からのアクセスであった。震災からの2か月間にアクセスしてきた組織名での集計によると、全体の6割はアメリカ合衆国からのものであり、国内からのアクセスは15%にすぎなかった。これは、現在のインターネットの世界での普及状況をほぼ反映したものと見える。北米からのアクセスや電子メールについては個人からのものがかなりの割合でみられた。

地震を経験した西海岸の人々は、日本の個人からアメリカ国内への伝言を電子メール経由で電話ボランティアをしないと申し出てくれた。彼らは電話が一時的に使えなくなることをよく承知しており、そのような中でも電子メールは有効な通信手段であることも経験からよく知っていた。

また、各機関のインターネット管理者たちからも援助の申し出が相次ぎ、通信経路の確保やミラーサイトと呼ばれる、情報の二重化とアクセスの分散を図る手段の実行が国内・海外を問わず多数の組織でボランティアになされた。

海外のマスコミの反応は早かった。ひとつはこのメディア上での反応の早さの問題で、情報が流れはじめてから約30分で最初の画像の転載許可と取材の申し込みが

アメリカの大手雑誌社からメールであり、その後も新聞社、放送局がメールを使用して問い合わせてきた。

これに対して国内のマスコミは何日もたってから電話による取材でかつ、質問の最初が「インターネットとは何ですか?」というものであった。かなり後になって、取材の申し込みから画像の取り込みと使用許可、記事原稿の確認までを一気にメールだけを使用した編集部が2社だけあったが、あの状況下では電話でアクセスされることがどれほど迷惑で害のあるものであるかを理解していただきたかった。また、不十分な理解による記事は不用意な電話問い合わせの殺到という2次的な害をもたらすことになる。余談ではあるが、火事場見物的な不要不急の車の列が交通渋滞を引き起こし、緊急自動車の運用や消火ホースをタイヤで踏みにじるなどの実害があったことを忘れてはならない。電話やコンピュータネットワークでも同じことが起きるのである。

まとめると、インターネットによる情報のやりとりは、主に被災地と外部にいるこの災害に関心のある人々の間においてなされたものであり、直接被災地内の被害にあった人にはなんの関係もなかったといってよい。神戸市役所についても、海外からの救援物資提供の情報が届いても、それに回答し対応する余裕も権限ももっていなかったし、被災した地域の画像を首相官邸をはじめとした国の省庁におくる条件は整っていたといえるが、使用されることはなかった。

上位の機関が下位の機関からの情報をあらかじめ設定した方法や手順で待っているという仕組みは、今回情報の流通がうまくいかなかった一般的な理由のひとつである。インターネットがうまく情報を伝えられたのは、自律した機関が独自の判断に基づいて行動したこと、もともと分散した状態で稼働するシステムであること、各機関が協調して行動しないと全体として機能しない仕組みで日常運営されているため人間をも含めたソフトウェアが緊急時において柔軟に機能できたことによる。

図書館とインターネット

神戸市のインターネットはもともと図書館のネットワークを基本としたものであったのは前述したとおりである。アメリカの地域ネットワークをみると、図書館の果たしている役割が小さくないことがよくわかる。時に司書が地域ネットのボランティア運営スタッフであったり、地域社会の構成員に対するコンピュータネットワークの利用普及活動を行っている例がある。メディアの変遷は従来のメディアを排他して発展するのではない。コンピュータのネットワークもその本来的な商用のサービスが始まってから約10年であるが、徐々にその本来の可能性が理解されつつある。

とはいえ、現在わが国でこのメディアが図書館サービ

スとして決して一般的に利用されているわけではない。しかし、アメリカの公共図書館への連絡手段として電子メールは当たり前的手段となっているし、WWWサーバから多彩な情報が公開されている(例えば、URL=[http://gopher.nypl.org/The New York Public Library](http://gopher.nypl.org/The%20New%20York%20Public%20Library) 等)。わが国の図書館が外向きに同じようなことをすること自体は技術的にはさほど困難なことではない。しかし、各図書館が独自のパソコン通信サービスを通じてそのサービスの一部を公開しているという発想だけでは埋まらない溝が存在する。

一般化すると、図書館という組織だけではなく、図書館が属する親組織である自治体や大学の組織の問題、広くは日本の組織における情報伝達行動の問題である。数十年前、図書館に電話が導入されたときの親組織や社会の中での優先度や順位はどんなものであったのか、近くはファクシミリがそうである。普及して導入された新しいメディアが図書館のサービスに直接にいかに使われるようになったかを冷静に考えてみるのがよいかもしれない。インターネットというメディアは、電話やテレビと同じく人類に大きな影響を与えるメディアになる可能性がある。普及の早い段階から図書館はその本質を正確に理解するべきである。

図書館に来館する利用者への対応が最優先で、カウンター越しのサービスで図書や雑誌等の物理的なパッケージメディアをやりとりすることを至上としてきた観点からは、ともすれば、新しいメディアへの追従や対応は批判される雰囲気があるし、実際今回の震災後、一部のマスコミや関連の業界で、インターネットやパソコン通信が非常時の緊急通信に役だったというような論調で語られたことは正確ではないことは述べたとおりである。決してコンピュータのネットワークが市民の命や財産を守れたということではない。インターネットやマルチメディアの技術では情報は直接人に伝わらない。あくまで機械までしか伝えることができないからである。少しでもネットワークを流れていた情報が被災した人々に伝わったものがあるとすれば、それは地域に入ったボランティアの人たちが紙の媒体にして配ったり、口伝えてしゃべったことによるのである。これは現在の図書館サービス形態と符合する。しかし、コンピュータネットワークは別の意味で重要である。

最後に、図書館において新しい技術の導入と対応にいたずらに批判的であることと、技術を過信して人間のことを忘れてしまう両極端ではない柔軟な考え方をすること。すなわち、自律・分散・協調というインターネットの基本的な考え方こそが、震災という緊急時に役にたったことを日常の教訓としたい。

(しば まさのり:神戸市外国語大学図書館)

[NDC:010 BSH:1.インターネット 2.阪神・淡路大震災]